

会社概要

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社
設立	1986年3月3日
資本金	24億9千5百万円
従業員数	1,408名(連結)(2026年3月31日時点)
本社	東京都渋谷区桜丘町1番1号 渋谷サクラステージ SHIBUYAタワー
連結子会社	東京エレクトロン デバイス長崎株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD./TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD./TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.
関連会社	日本サンテック株式会社
非連結子会社	スミックス株式会社
国内拠点	仙台／いわき／水戸／大宮／新宿／横浜／松本／浜松／岡崎／名古屋／大阪／福岡／伊万里
海外拠点	香港／上海／大連／深セン／シンガポール／バンコク／シリコンバレー／デトロイト／テキサス

役員一覧

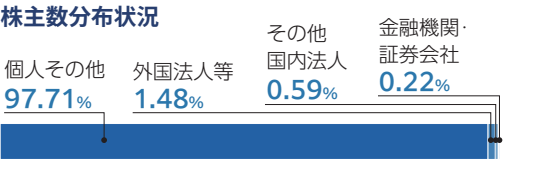
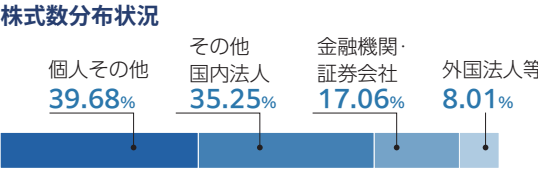
取締役		監査役		コーポレートオフィサー	
代表取締役会長・CEO	徳重 敦之	常勤監査役	河合 信郎	徳重 敦之	三品 俊一
代表取締役社長	宮本 隆義	常勤監査役(社外)	石黒 一也	宮本 隆義	二宮 潤
取締役	長谷川 雅巳	監査役(社外)	湯浅 紀佳	長谷川 雅巳	神本 光敬
取締役	常石 哲男	監査役(社外)	桑原 清幸	篠田 一樹	成田 隆慶
取締役(社外)	鬼塚 ひろみ				
取締役(社外)	西田 啓				
取締役(社外)	逢坂 清治				
取締役(社外)	浜辺 真紀子				

くわしくは、Webサイト「会社情報」をご覧ください。

▶ 役員一覧 <https://www.teldevice.co.jp/company/directors.html>

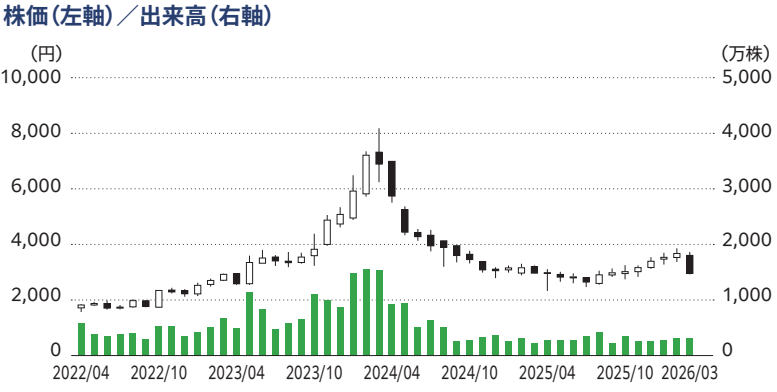
株式情報 (2026年3月31日現在)

証券コード	2760
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場
発行可能株式総数	76,800,000 株
発行済株式総数	31,336,500 株
株主総数	24,293 名
単元株式数	100 株



※自己株式1,572株は「個人その他」に含めています。

大株主の状況	持株数(株)	持株比率(%)
東京エレクトロン株式会社	10,598,100	33.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,444,600	7.80
東京エレクトロンデバイス社員持株会	1,786,833	5.70
野村信託銀行株式会社 (東京エレクトロンデバイス社員持株会専用信託口)	664,500	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76625口)	472,312	1.51



将来の業績見通しに関する注意事項

このインベスターズガイドは、2026年7月1日時点で作成されています。ビジネス戦略、業績予想などの将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したがって、当社は、内容の正確性、信頼性など、一切保証いたしかねますのでご了承ください。最新情報については、公表資料または当社Webサイトをご参照ください。なお、記載された商品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

Investors Guide 2026

株主・投資家の皆様へ

東京エレクトロン デバイス株式会社 | 証券コード：2760

インベスターズガイドについて

東京エレクトロンデバイス(以下、TED)では、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当事業へのご理解を深めていただくため、必要な情報をコンパクトにまとめたインベスターズガイドを毎年発行しています。

本誌では、2026年3月期の振り返り、2027年3月期の見通しとともに、中期経営計画 VISION2030の概要や方針、各事業の成長戦略やサステナビリティへの取り組み、コーポレート・ガバナンスの状況についてご報告します。

IRコミュニケーションについて

当社は、企業価値向上のため、株主・投資家の皆様との建設的な対話を行い、双方の考えや理解を深めることが重要であると考えています。アナリストや機関投資家向けの決算説明会や、個人投資家向けの説明会への参加などを通じ、対話の充実を図っています。2026年3月期は、アナリストや機関投資家とのワンオンワンミーティングを年間97件実施、個人投資家向け説明会を2回実施、個人投資家向けIRイベントに1回参加しました。

IRサイトのご案内

当社Webサイトは、2026年中のリニューアルを予定しています。最新情報や各種資料を通じて当社への理解を深めていただくため、今後も情報を更新してまいります。ぜひご覧ください。

<https://www.teldevice.co.jp/ir/>

東京エレクトロンデバイス IR 検索



※ デザインは変更になる場合があります。

ご挨拶

新体制のもと、さらなる 企業価値の向上に 努めてまいります。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は2026年4月1日から新体制のもと、中期経営計画 VISION2030の2年目に入りました。本計画では、「メーカー」と「技術商社」の力を融合させた事業基盤を一層強化し、お客様とともに未来の社会の発展に貢献する企業として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。半導体やITを中心とする最先端テクノロジーを通じて社会課題に向き合い、期待を超える価値を持つ解決策の提供に努めるとともに、潜在的な社会課題及び顧客課題の解決を通じて持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

変化の激しい事業環境においても、強みである技術力と提案力をさらに磨き、柔軟かつ迅速な対応力をもって成長につなげていきます。今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長・CEO

徳重 敦之

代表取締役社長

宮本 隆義



代表取締役会長・CEO

徳重 敦之

略歴

1986年4月 東京エレクトロン株式会社入社
2005年4月 当社執行役員
2007年6月 当社取締役
2011年6月 TOKYO ELECTRON DEVICE
HONG KONG LTD. (現 TOKYO ELECTRON
DEVICE ASIA PACIFIC LTD.) 董事長
2013年9月 inrevium AMERICA, INC.
(現 TOKYO ELECTRON DEVICE
AMERICA, INC.) CEO
2015年1月 当社代表取締役社長
2024年6月 当社CEO (最高経営責任者) [現在に至る]
当社コーポレートオフィサー [現在に至る]
2026年4月 当社代表取締役会長 [現在に至る]

代表取締役社長

宮本 隆義

略歴

1993年4月 東京エレクトロン株式会社入社
2015年4月 当社コーポレートアカウント営業部長
2016年10月 当社CN営業本部長
2020年6月 当社執行役員
2020年7月 当社CN BU/ 副BUGM
2023年6月 当社執行役員常務
当社CN BU/BUGM
2024年6月 当社コーポレートオフィサー [現在に至る]
当社執行役員専務
当社リスク管理委員長
2025年4月 当社執行役員副社長
2025年6月 当社取締役
2026年4月 当社代表取締役社長 [現在に至る]

TED at a Glance

東京エレクトロンデバイスの ビジネスモデル

当社は、「メーカーと技術商社の力で潜在的な社会課題を解決する」をVISIONに掲げる半導体・IT分野の技術商社です。技術商社として培ってきた独自の視座をもとに継続的に生まれてくる社会課題と向き合いながら、最先端の半導体・IT製品とソリューションを擁する多数の仕入先とグローバルなパートナーシップを構築しています。こうした強固なサプライネットワークを基盤に、技術提案や運用支援を通じて顧客課題を的確に捉え、多彩な製品・サービスを組み合わせた最適なソリューションを提供するとともに、必要に応じて設計・開発も行い、社会課題の解決に向けて顧客と共創するビジネスモデルを展開しています。



当社のあゆみ

1965 東京エレクトロン株式会社で電子部品（フェアチャイルド社など）の販売を開始

1990 東京エレクトロン デバイス株式会社で電子部品の販売を開始（現EC事業）

1998 東京エレクトロン株式会社から電子部品部門に関する事業を全て譲受け

2003 東京証券取引所 市場第二部上場

2004 自社開発商品、設計受託サービスをブランド化し、「inrevium（インレビウム）」としてスタート（現PB事業）

2006 東京エレクトロン株式会社からコンピュータ・ネットワーク事業を承継（現CN事業）

2010 東京証券取引所 市場第一部上場

2014 東京エレクトロン株式会社による株式売出

2017 株式会社アパール長崎（現：東京エレクトロン デバイス長崎株式会社、以下TED長崎）を連結子会社化

2018 株式会社ファーストを連結子会社化

2022 東京証券取引所プライム市場へ移行

2023 日本エレクトロセンサリデバイス株式会社よりウェーハ検査事業を譲受け

2025 株式会社ファーストを吸収合併

社長メッセージ

独自の価値提供で課題解決に挑み、
企業価値向上を実現します

代表取締役社長
宮本 隆義



社長就任にあたり

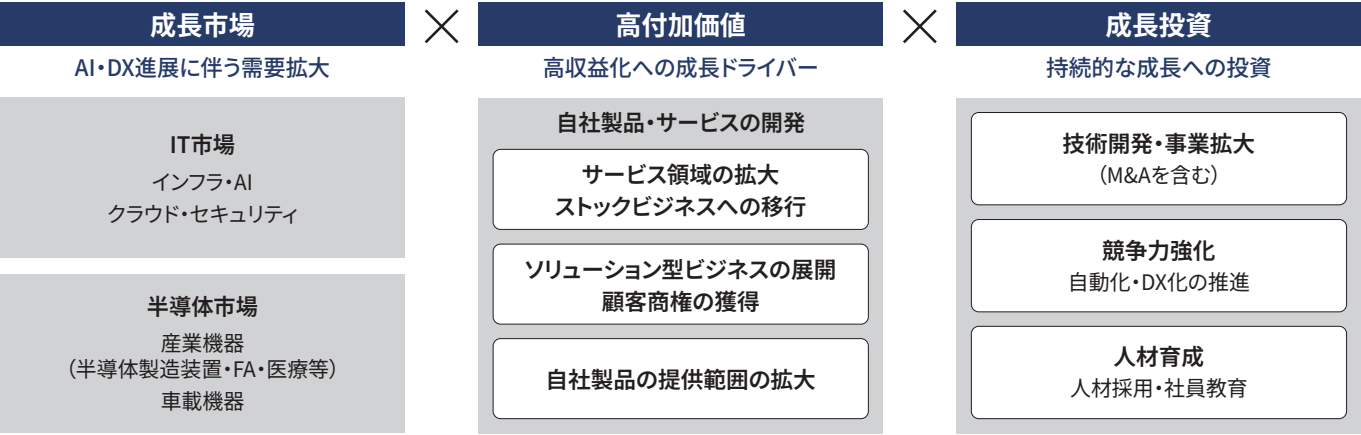
半導体やITをはじめとするテクノロジーが社会や産業の基盤となる中、開発・調達・運用の現場では課題の高度化・複雑化が進んでいます。こうした環境下で、お客様が直面する本質的な課題に対し、より確かな価値を提供していくことが、当社の重要な役割であると考えています。当社は、グローバルなサプライネットワーク、エンジニアリング力、ITソリューション力を融合し、「メーカー機能」と「技術商社機能」の両面から独自の価値を提供してまいりました。お客様のビジネスや開発現場に深く入り込み、課題の本質を共有し、ともに考え、ともにつくり上げていく——その姿勢こそが当社の原点であり強みです。

新体制への移行に際しては大きな方針転換は行わず、中期経営計画 VISION2030で掲げた方向性のもと各事業の磨き上げを着実に推進していきます。また、VISION2030における重要なテーマである収益性の向上に向け、CN 事業では現在の収益性を維持しつつ、顧客基盤の拡充により事業の拡大を図ります。EC 事業ではポートフォリオ及びサービス内容の見直し等を重ねながら、段階的に収益性を高めていきます。PB 事業では自社製品の提供範囲を広げることで、より多くのお客様へ価値を届けることを目指します。さらに、これら3つの事業の掛け合わせや融合を通じ、グループ全体の収益性向上につなげていきます。

成長戦略

VISION2030における成長戦略は、成長市場に対して高付加価値な製品・サービスを提供するとともに、持続的な成長に向けた投資を着実に進めることを基本としています。AI・DX の進展に伴い、インフラ、AI、クラウド、セキュリティといったIT 分野に加え、半導体製造装置、ファクトリーオートメーション、医療、車載機器などの半導体関連分野においては、今後も需要の拡大が見込まれています。当社はこれらの成長市場において、サー

ビスの拡大やストックビジネスへの移行、ソリューション型ビジネスの展開を進めるとともに、顧客商権の獲得及び自社製品の提供範囲の拡大に取り組み、より高い付加価値を提供していきます。あわせて、これらの取り組みを支える基盤として、技術習得を通じた事業領域の拡大、業務の自動化・DX 化による生産性の向上を推進するとともに、中長期的な成長ドライバーの源泉となる人材の育成に注力していきます。



2026年3月期の振り返り

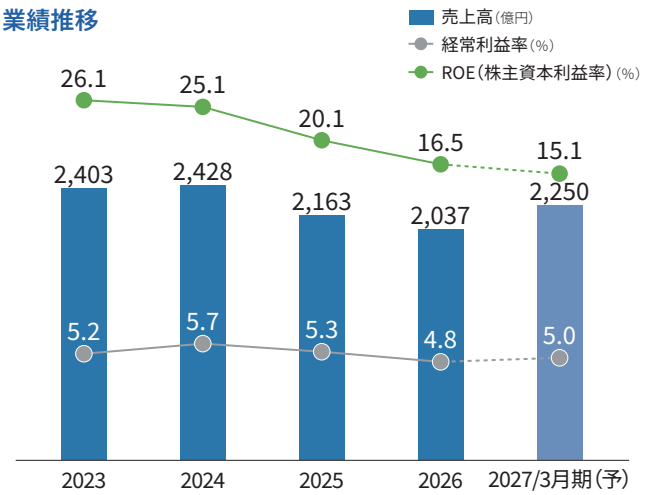
2026年3月期は、CN 事業ではストレージ関連製品と保守・監視サービスの販売が好調に推移しました。AIを悪用した攻撃やサプライチェーンを狙った攻撃への対応が経営課題として認識される中、セキュリティ対策の需要拡大を背景にセキュリティ関連製品の販売も好調に推移したことから、前期比で増収増益となりました。EC 事業では、顧客商権の拡大により車載向け半導体製品の販売が堅調に推移した一方、顧客在庫の調整継続に

より産業機器向け半導体製品の販売が減少しました。加えて、ウェーハ市場の調整長期化を背景にプライベートブランド製品の販売も低調となり、前期比で減収減益となりました。その結果、当社グループの業績は、売上高203,748百万円(前期比5.8%減)、営業利益10,253百万円(前期比17.7%減)、経常利益9,750百万円(前期比14.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7,842百万円(前期比11.6%減)となりました。

2027年3月期の見通し

当社を取り巻く事業環境としては、CN 事業においてIT 市況が引き続き堅調に推移する一方、主要顧客のIT 投資には一服感も見られます。EC・PB 事業においては、サプライチェーン上の在庫水準が適正化に向かうとともに、産業機器と車載機器は回復局面に移行しています。また、全体としては、AI サーバーの需要増加を背景に、メモリ(DRAM、NAND)の需給が逼迫しており、電子デバイスのみならずサーバー、ネットワーク、ストレージ分野においてもリードタイムの長期化が継続すると想定しています。

この前提をもとに、2027年3月期は、売上高225,000百万円(前期比10.4%増)、経常利益11,300百万円(前期比15.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7,850百万円(前期比0.1%増)を見込んでいます。



資本政策

持続的な利益成長による企業価値の更なる向上を目指すため、資本政策においては、成長投資、株主還元、財務健全性の3つを重要事項と考えています。

成長投資

持続的な成長への投資

- 技術開発・事業拡大に向けた積極的な投資(M&Aを含む)
- 競争力強化を目的とした社内外DXへの投資
- 人材育成への積極的な投資

株主還元

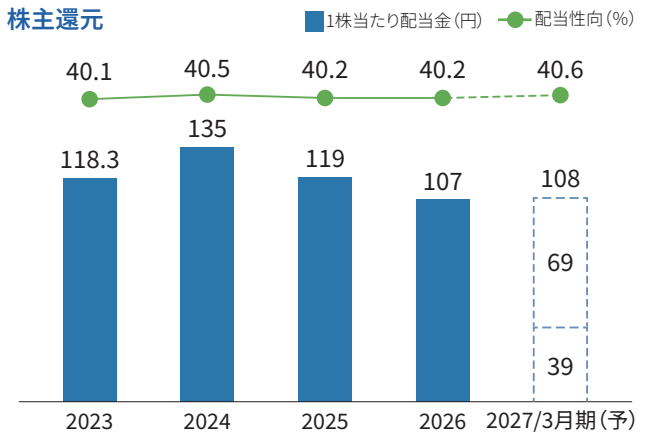
利益成長による長期的な高リターン

- 持続的な利益成長を実現し、企業価値向上
- 業績に応じた株主還元(配当性向:40%目安)

財務健全性

財務体質の強化と適切な財務レバレッジ

- 自己資本比率:40%以上
- ROE:20%以上
- 適正な在庫水準の維持



※2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施(2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当金を算定)

ステークホルダーの皆様へのメッセージ

当社は、半導体・ITをはじめとする市場の成長を支える事業活動を通じ、社会の発展と企業価値向上の両立を目指しています。その基盤として、人的資本への投資を重視し、多様な人材が能力を発揮できる環境の整備と育成に注力するとともに、DXの推進により生産性向上を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスについては、取締役会の監督機能を基本に、指名委員会及び報酬委員会を通じて、経営の客観性・

透明性向上に取り組んでおり、今回の経営体制の移行においても適切に機能しています。引き続き、持続的な成長を支える体制の強化を進めていきます。

当社はこれからもお客様とともに、未来の社会を形づくる技術パートナーとして挑戦を重ね、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

MISSION

半導体やITを中心とする最先端テクノロジーを通して社会課題に向き合い
期待を超える価値を持つ解決策を提供することで社会の持続的発展に貢献する

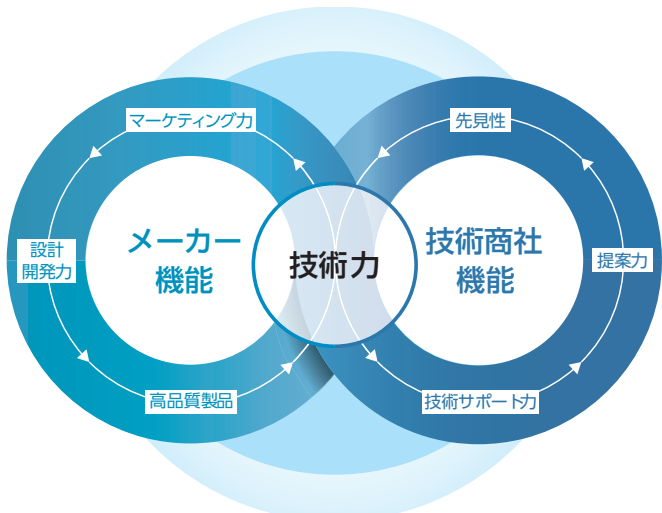
当社グループは、技術商社として培った視座で、継続的に生まれてくる社会課題と向き合い続けます。そして社会（顧客）の期待を超える価値を持つ解決策を提供することで、最先端テクノロジーの社会実装を推進し「超スマート社会」の実現に貢献してまいります。



VISION

メーカーと技術商社の力で
潜在的な社会課題を解決する会社

2030年までには、AIの進展に代表されるような、あらゆる市場を巻き込む課題が数多く発生することが予想され、これまで以上に「メーカー機能」と「技術商社機能」の両面をフル活用することが求められます。中期経営計画 VISION2030では、当社グループがそれらの課題解決を「メーカー機能」と「技術商社機能」の両面から追求していくことを改めて広くステークホルダーの皆様にご認識いただくために、VISIONを「メーカーと技術商社の力で潜在的な社会課題を解決する会社」にアップデートしました。なお、メーカー機能の強化により持続的な収益性向上を実現するという強い決意に変わりはありません。



■ 全社方針

「メーカー」と「技術商社」の力により
潜在的な社会課題（顧客課題）の解決を図る

- 全てのビジネスユニットが、自社製品（サービス）開発にも取り組みグループナッジを創出することにより、期待を超える価値を持つ課題解決策を提案する
- 潜在的課題に対するマーケティング強化のため、技術商社部門は新規代理店権と顧客商権の獲得を推進する
- 課題解決を可能とする事業基盤の早期確立に向け、積極的にM & Aを活用する

持続的な利益成長に資する
行動を推進する

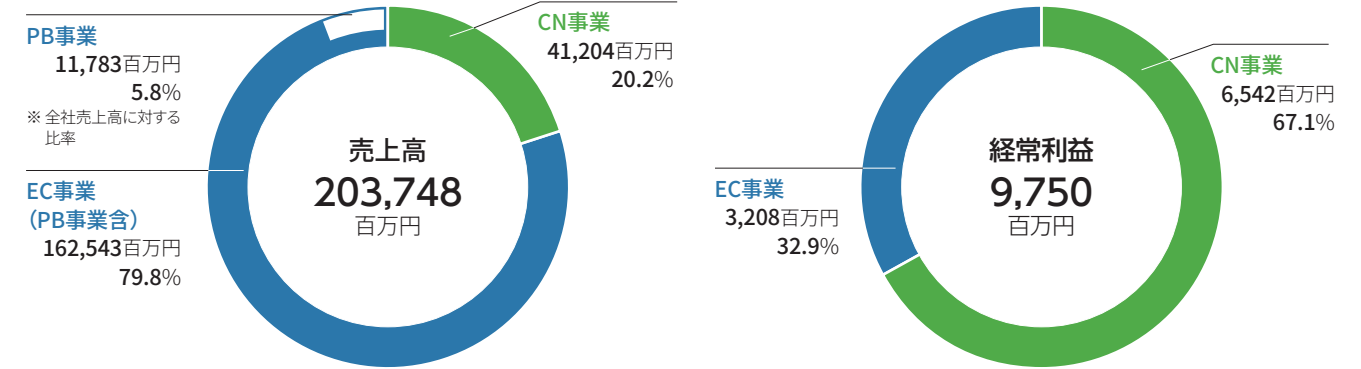
- 差別化できる自社製品（サービス）開発に向けた積極的な投資を行う
- フロー型からストック型サービスビジネスへの移行を推進する
- 中長期利益の拡大に向けた投資（研究開発、人材採用、社員教育等）を行う

■ 財務モデル 目標とする経営指標（2030年3月期）

「増益増収」（増益率＞増収率）による持続的な利益成長を目指す



2026年3月期 事業別業績概要



事業紹介

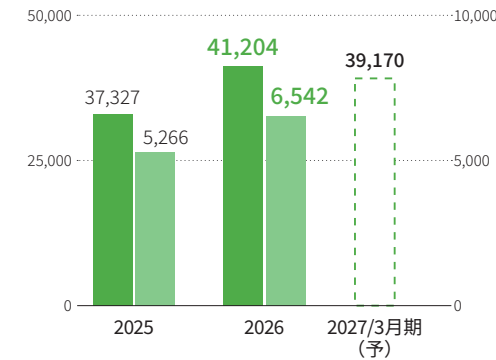
VISION2030
事業別目標

CN コンピュータ システム関連事業 ➔ P.9	ストック型サービスの強化 事業の特徴 ・専門性・将来性が高い分野の海外IT製品、セキュリティ製品 ・機器保守、セキュリティ監視サービス ・AI関連製品、技術サービスに注力 運営方針 ・顧客のニーズを理解し、DXを支えるソリューションとサービスを提供 ・顧客のデジタル技術活用を支援し、顧客満足度を向上	売上高構成比 15% 経常利益率 12%
EC 半導体及び 電子デバイス事業 ➔ P.11	技術商社としてさらに進化 事業の特徴 ・海外有力メーカーを中心に約40社の製品をラインアップ ・専任エンジニアによる技術サポート ・半導体を用いたシステム開発 ・クラウドサービスの提供 運営方針 ・産業機器、車載関連機器、クラウドサービス、OTセキュリティ※1分野などの成長マーケットに注力 ・半導体の専門知識を生かし、ソリューション型ビジネスを展開	売上高構成比 75% 経常利益率 7%
PB プライベート ブランド事業 ➔ P.13	メーカー機能の強化 事業の特徴 ・TED、TED長崎が技術連携 ・顧客の仕様に応じた基板の設計開発・量産のワンストップサービス ・画像処理技術を用いたシステム開発 ・保有技術を生かしたプライベートブランド製品 運営方針 ・計測・検査技術を核に、ウェーハ検査装置を中心とした製品をグローバルに提供 ・半導体関連技術と高品質な開発・製造基盤を生かし、基板OEM※2のサービスを強化	売上高構成比 10% 経常利益率 10%

※1 工場や産業施設などで使用される運用技術（Operational Technology）のセキュリティ ※2 Original Equipment Manufacturing：相手先ブランドによる生産

売上高・セグメント利益推移（百万円）

■ 売上高（左軸） ■ 経常利益（右軸）



2026年3月期の業績概要

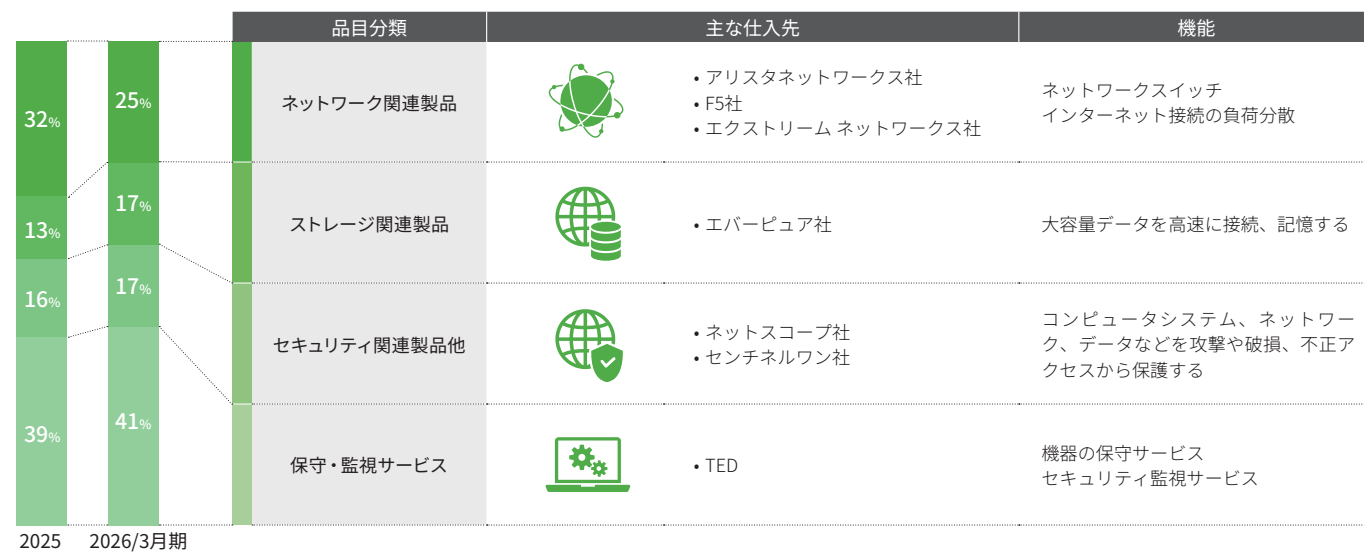
市況

- AI活用やクラウド利用の進展等により、企業のIT投資が堅調

当社の状況

- ストレージ関連製品、保守・監視サービスの販売が好調
- AIを悪用した攻撃やサプライチェーンを狙った攻撃への対応が経営課題として認識され、セキュリティ対策需要が拡大

品目別売上高構成比



販売形態別売上高構成比



※主な仕入先は敬称を省略し、略称やグループ名で表記しています。

CN BU / BUGM メッセージ

CN事業 執行役員 柴原 利彦



サブスクリプション型セキュリティ・サービス領域へのシフトと
AI関連ソリューションの拡充により、
収益構造の安定化と持続的成長を目指します。

2026年3月期は、AI活用やクラウド利用の進展を背景に、顧客のIT投資が全体として堅調に推移する中、増収増益となりました。営業・エンジニアが連携し、特にエンジニアの確かな技術力を軸に大型のネットワーク案件、ストレージ案件を着実に完遂したことに加え、セキュリティ製品及び保守・監視サービスの販売が好調に推移し、業績を押し上げました。セキュリティ分野では、ネットスコープ社やウィズ社、センチネルワン社が提供するクラウドセキュリティ及び次世代型エンドポイント製品の需要拡大に加え、ランサムウェア攻撃の増加を背景に、セキュアなバックアップソリューションの需要も拡大しました。

さらに、顧客価値最大化に向けたカスタマーサクセス機能の強化に加え、AIを活用した業務効率化を推進しており、技術部門における顧客サポートの品質向上や対応スピードの改善、営業における顧客対応の高度化や業務の自動化を進めました。これらの取り組みは収益性の向上にも寄与しました。

2027年3月期は、顧客のIT投資は引き続き堅調に推移するものの、ハードウェアのリードタイム長期化や主要顧客におけ

る投資の一服により、減収を見込んでいます。ネットワーク・ストレージ機器、サーバー等においても、半導体の需給バランス崩れから来るリードタイム長期化が継続しています。このような状況に対処するため、納期確保に向けた対応を強化するとともに、サブスクリプションを中心としたセキュリティ製品や保守・監視サービス、技術サービスなど、ハードウェア販売に依存しない領域にも比重を置くことで、収益性の安定化と向上を図ります。また、顧客の状況に応じて、最適なセキュリティソリューションや機器導入提案、各種サポートの提供を一層強化するとともに、導入後の最適なIT運用環境の維持に貢献するためカスタマーサクセス機能をより一層強化していきます。

加えて、顧客のIT投資の領域としては生成AIの導入が進展していますが、今後はAIエージェント、エッジAIといった業務の自動化や意思決定の高度化を支援する領域の活用が進むと見えています。これに伴い、AI環境の可視化や管理、セキュリティといった課題に対応する関連ソリューションの取り扱い及びサービスの開発、提供を強化していきます。

サステナブルな社会への貢献(マテリアリティ①) | 最新ソリューション事例

▶ P.15

AI活用を支えるデジタル基盤とセキュリティの提供

当社は、AI活用の高度化に伴い顕在化する「情報の分散」「AIの信頼性確保」「高度化するサイバー脅威」といった課題や問題に対し、データ活用基盤から運用・セキュリティまでを一体で提供しています。

米国 Glean 社との連携により、企業内に分散するメールやドキュメントなどの情報を統合し、AIによって必要な知識へ迅速にアクセスできるナレッジ活用基盤を提供しています。また、米国 Arize AI 社のオブザーバビリティプラットフォームを通じて、AIの出力や挙動を可視化し、精度向上や不具合の検知・改善を可能とする環境を提供しています。さらに、米国 Semperis 社のIDセキュリティソリューションにより、企業の基盤システムである Active Directory を標的とした攻撃への対応を強化するとともに、IT環境全体の脆弱性やリスクを継続的に把握し、適切な対策につなげる仕組みの構築を支援しています。

当社はこれらのソリューションを統合的に提供することで、AI

の活用を促進するだけでなく、安全かつ持続的に運用するためのデジタル基盤の高度化を推進し、デジタル社会の発展と持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

くわしくは、ニュースリリースをご覧ください。

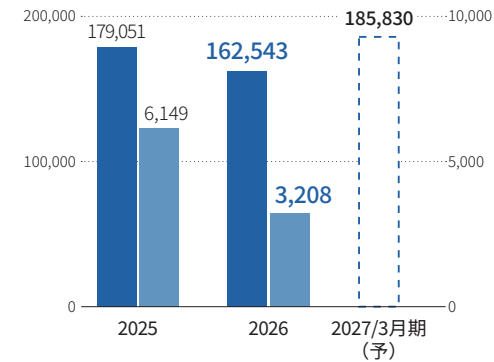
→ 米国 Glean 社と代理店契約締結、統合型企業内ナレッジ活用 AI プラットフォームを国内販売開始～企業における生成 AI 導入・活用を迅速かつ安全に～
https://www.teldevice.co.jp/pro_info/2025/press_250918.php

→ 米国 Arize AI 社の AI オブザーバビリティプラットフォームを国内初のパートナーとして販売開始～生成 AI の安全性の向上と、運用効率化を実現～
https://www.teldevice.co.jp/pro_info/2025/press_250827.php

→ 米国 Semperis 社の Active Directory (AD) への脅威を検知・防御・復旧する ITDR 製品を国内初のパートナーとして販売開始
https://www.teldevice.co.jp/pro_info/2025/press_250925.php

売上高・セグメント利益推移（百万円）

■ 売上高（左軸） ■ 経常利益（右軸）



2026年3月期の業績概要

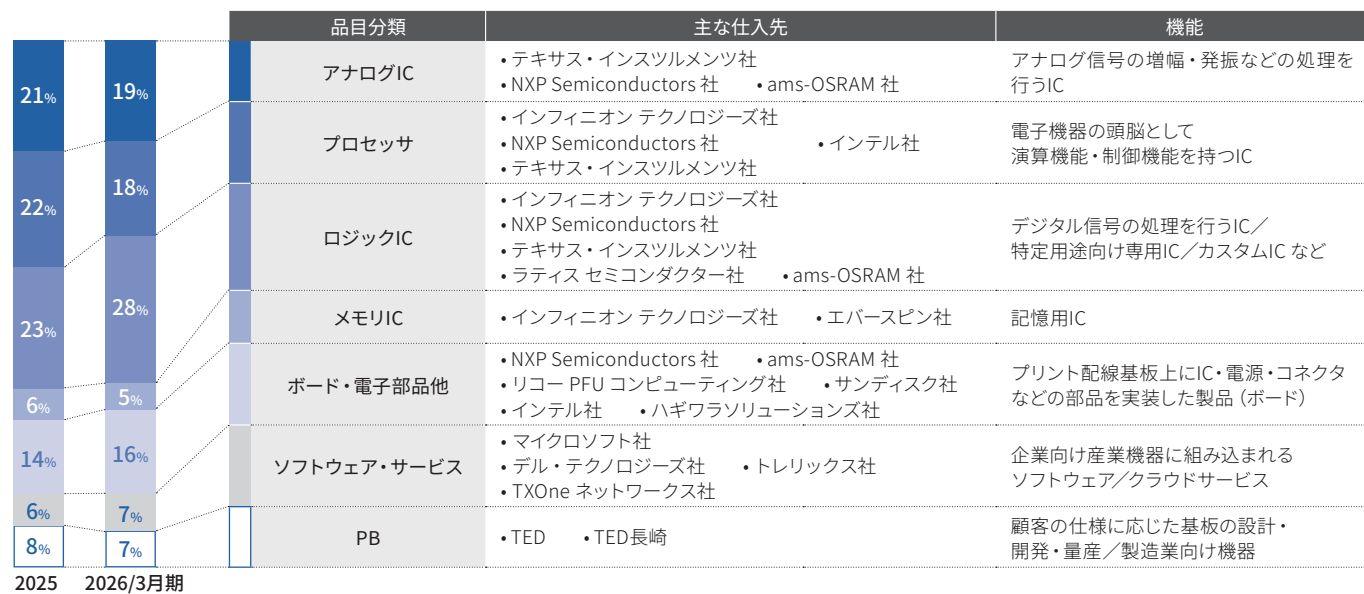
市況

- サプライチェーンにおける顧客在庫調整が継続
- 期末にかけて顧客在庫水準の適正化が進展し、半導体製品の受注が回復傾向

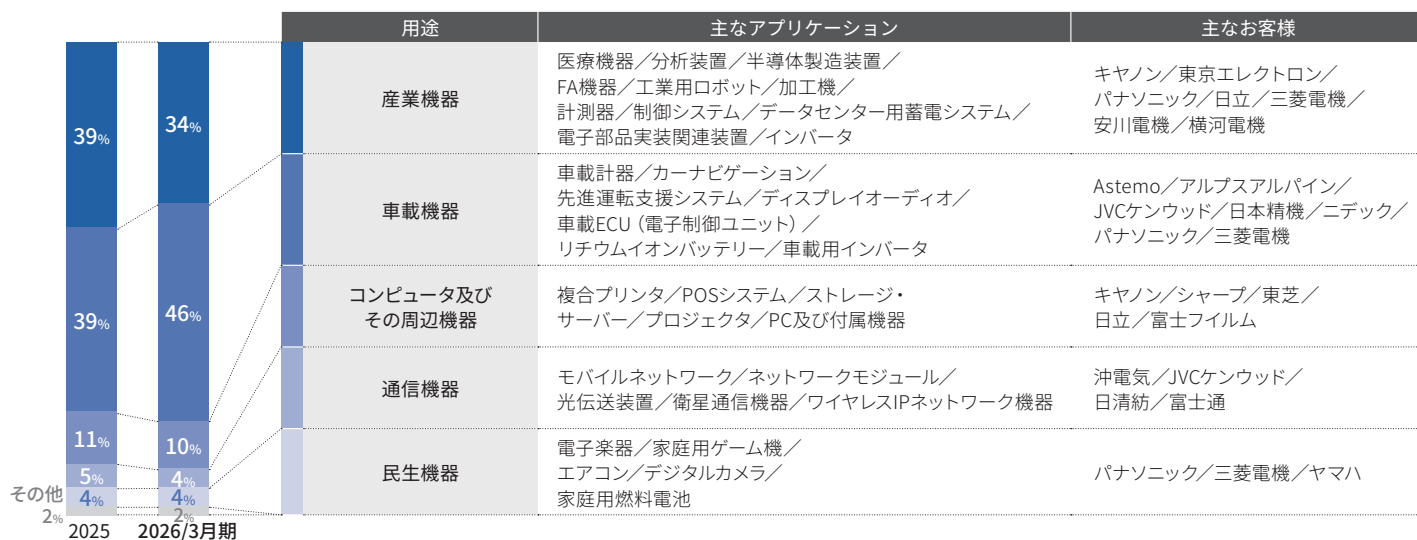
当社の状況

- 車載向けの販売は、顧客商権の拡大などにより堅調に推移
- 産業機器向けの販売は、顧客の在庫調整継続により減少

品目別売上高構成比



用途別売上高構成比



EC BU / BUGM メッセージ

EC 事業 取締役 コーポレートオフィサー 執行役員副社長 長谷川 雅巳



部品供給から付加価値の高いシステム製品の提供へとシフトすることで、外部環境に左右されにくい収益構造の確立を目指します。

2026年3月期は、サプライチェーン全体での在庫調整の長期化を背景に減収減益となりました。回復局面への転換時期は当初想定よりもやや遅れましたが、業績は期初想定範囲で推移しました。こうした中、第3四半期以降、受注は回復傾向となり、第4四半期には大きく増加しました。この背景には、実需の回復に伴う在庫消化の進展に加え、AI向け需要の拡大を背景とした半導体のリードタイム長期化により、先行手配が増加したことがあります。需要の回復は主に半導体製造関連の投資によるものであり、半導体製造装置や生産ライン向けのFA機器、チップマウンターなどの分野で受注が増加しました。

2027年3月期は、2026年3月期後半に見られた受注回復の流れが一定程度継続することを踏まえ、3年ぶりの増収を見込んでいます。サプライチェーン上の在庫水準は適正化に向かい、産業機器や車載機器を中心に回復局面への移行が進む見込みであり、市況はここ数年と比較して持ち直しています。一方で、半導体のリードタイム長期化による供給制約に加え、AIデータ

センターや半導体製造拠点への投資に代表される地政学リスク対応の動きが一巡する可能性など、先行きについては不透明な要素も存在します。また、足元で見られる先行手配の増加についても、市況変動の影響を受けやすい側面があると認識しています。

このように外部環境の変動による影響を受けやすい事業環境の中、収益構造の強化が重要な課題となっています。収益性の向上に向けて、自社開発したシステム（基板・ユニット）での提供を強化していきます。これにより、単なる部品供給にとどまらず、顧客の機能要求に応じた付加価値の高いシステム製品の提供を実現するとともに、サプライヤーとの関係性をより強固なものとし、安定的な事業運営にもつなげていきます。特に、半導体製造装置や検査装置をはじめとした産業機器分野及び車載機器分野といった得意領域において、組織体制の整備を進めながらシステム製品の供給を拡大していきます。

サステナブルな社会への貢献（マテリアリティ①） | 最新ソリューション事例

▶ P.15

データとテクノロジーで支える持続可能な農業への貢献

農業分野では、気候変動の影響や生産者の高齢化・人手不足により、安定した収量や品質の確保が重要な課題となっています。当社が携わる農業AI/IoTソリューション「e-kakashi」はグリーン株式会社が開発・提供するサービスであり、当社はポータブルIoTゲートウェイの提供及び技術支援を通じて、その基盤を支えています。本ゲートウェイは、圃場に設置されたセンサーから温度・湿度・日射量などの環境データを安定的に収集・伝送する役割を担い、これらのデータをクラウド上で解析することで、経験や勘に依存していた栽培管理にデータドリブンな意思決定をもたらします。

さらに、蓄積されたデータの活用によって適切な栽培条件の把握や作業の効率化が可能となり、省力化と高品質生産の両立を実現します。2026年3月には鹿児島県南種子町で導入され、収量や品質の向上、人手不足への対応といった地域農業の課題解決に寄与しています。当社はこうした農業AI/IoTソリューションを通じ、持続可能な農業の実現に貢献していきます。



e-kakashiを導入した圃場



ポータブルIoTゲートウェイ

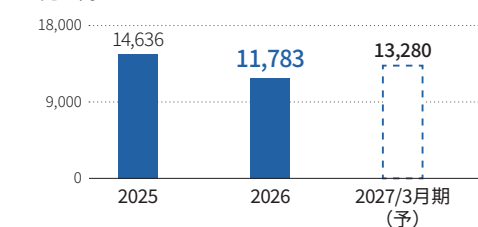
くわしくは、ニュースリリースをご覧ください。

→ 鹿児島県南種子町でのIoT農業支援を展開
農業AI/IoTソリューション「e-kakashi」導入で
収穫量倍増の成果も

https://www.teldevice.co.jp/pro_info/2025/press_260303.php

売上高推移（百万円）

■売上高



プライベートブランド製品

東京エレクトロンデバイス株式会社

製造現場の課題に対し、自動化・省人化・品質向上を実現するモノづくりシステムを提供しています。プライベートブランド製品として、半導体ウェーハ検査装置、設備監視システム、画像処理装置などを自社で開発し、モノづくり現場の生産性向上と工場DX化を支援しています。



シリコンウェーハ検査装置



設備監視システム



化合物半導体ウェーハ検査装置



画像処理装置

設計・量産受託サービス

顧客のニーズに応じた基板及びシステムの仕様検討から設計、開発、量産までを一貫して提供するサービスです。量産は主に、高品質かつ少量多品種に対応した基板実装ラインを有する東京エレクトロンデバイス長崎株式会社が担っています。EC事業との連携により、最先端半導体を活用したシステムレベルでの高付加価値製品の開発を推進しています。

設計 開発 量産

2026年3月期 用途別売上高構成比



2026年3月期の業績概要

当社の状況

- 産業機器向けが低調に推移し、設計・量産受託サービスの販売が減少
- ウェーハ市場の調整が長期化し、ウェーハ検査装置の販売が減少
- TED長崎は、主要顧客向けの売上高は増加したが、全体では前期同水準

東京エレクトロンデバイス長崎株式会社

ITインフラのリモート監視とセキュリティ対策、データセンターの業務効率化を支援するモニタリング・ソリューションや、次世代エネルギーシステムに必要なインテリジェント電源を提供しています。



ラックモニタリングシステム



分散型エネルギーシステム

Close-up

計測・検査装置ビジネス強化に向けた取り組み

AIの進展に伴い半導体製造プロセスでは、微細化、集積化の進化、新材料の活用が進む中で、歩留まり管理や、検査精度・時間等に対する要求水準が高まっています。

当社は、「量産工程におけるインライン検査」の実現を中核としています。量産ラインで全数検査を行うためには、高精度検出と高速処理の両立が不可欠であり、それを実現する技術開発に取り組んできました。独自の光学技術や画像処理技術をすり合わせることで、微細な欠陥を高精度かつ高速に検出し、従来は目視に依存していた工程の自動化にも貢献しています。

こうしたコア技術をもとに、現在はシリコンウェーハ及び化合物半導体ウェーハ向けに検査装置を展開するとともに、新たな検査対象物や検査項目へ対応する開発を進めています。

今後は、検査だけでなく、計測技術の開発を通じてより高度な品質管理への対応を進め、ウェーハ製造工程に加え、デバイス・パッケージ製造工程への展開も図っていきます。

PB BU / BUGM メッセージ

PB事業 コーポレートオフィサー 執行役員常務 神本 光敬



AIの進展に伴う半導体製造プロセスの高度化を追い風に、計測・検査装置の研究開発を強化し、需要の立ち上がりを確実に捉えて次の成長につなげます。

2026年3月期は、顧客の在庫調整の長期化やウェーハメーカーにおける設備投資抑制の影響により減収減益となりました。設計・量産受託サービスにおいては、顧客在庫の消化に時間を要したことから回復時期は想定よりも遅延しましたが、業績は期初の見通しの範囲内で推移しました。こうした中、第4四半期以降は受注が回復基調に転じ、特に半導体製造装置関連を中心に需要が拡大しました。取り組みとしては、ウェーハ検査装置において2025年1月に吸収合併した株式会社ファーストの人材・技術を取り込み、研究開発体制の強化を進めました。また、設計・量産受託サービスでは、モデルベース開発を活用し、当社の設計力を生かした効率的かつ高度な開発プロセスを構築し、サービスの付加価値強化を図りました。

2027年3月期は、顧客の在庫調整が適正水準に向かう中で、半導体製造装置関連をはじめとした需要の高まりを背景に増

収を見込んでいます。一方で、半導体の供給状況については引き続き注視していく必要があります。また、今後のウェーハ需要の動向に応じた関連投資の動きにも注目していきます。

AIの進展に伴い微細化・集積化といった半導体製造プロセスの高度化が進む中で、検査精度や材料特性、歩留まり管理などに対する要求水準は業界全体として高まっています。新たな製造技術への移行に伴い、関連する計測・検査ニーズが一斉に顕在化することから、そのタイミングを捉えた製品開発が重要となります。このような需要の立ち上がりに対応することが、今後の成長において重要であり、当社では検査装置に加えて計測装置の開発にも取り組むなど、研究開発を一層強化しています。また、設計・量産受託サービスにおいては、モノづくりプロセスの最適化を進め、開発から量産までの一貫した生産性及び品質の向上に取り組んでいきます。

サステナブルな社会への貢献(マテリアリティ①) | 最新ソリューション事例

▶P.15

最先端研究を支えるデータ処理基盤の開発

当社は国立研究開発法人理化学研究所と共同で、大型放射光施設「SPring-8」で使用される次世代X線画像検出器「CITIUS」向けのデータ処理基板を開発し、最先端の科学研究を支えています。SPring-8は大型の加速器で生み出した強力なX線を用いて、物質の内部構造や原子・分子の動きをナノレベルで観察できる研究施設であり、新材料の開発や医薬品研究、環境・エネルギー分野の技術革新など、私たちの暮らしの豊かさにつながる成果を生み出しています。

一方で、検出器の高速化・高精度化に伴い、実験で得られるデータ量は急速に増大し、従来の手法では保存や解析が困難になるという課題が顕在化していました。こうした課題に対し、当社は長年培ってきたFPGA設計及び高速データ処理の知見を活かし、取得したデータをその場で前処理・圧縮することが可能なデータ処理基盤を構築しました。これにより、膨大なデータを効率的に活用できるだけでなく、解析結果をリアルタイムに近い形で得られるようになり、実験中に結果を確認しながら測定条件を最適化できる環境を実現しています。

当社の技術は、研究者の試行錯誤を加速させ、研究開発の

効率向上と新たな知見の創出を支える重要な基盤となっています。今後もこうした取り組みを通じて、先端科学分野におけるデータ活用的高度化を推進し、社会課題の解決や持続可能な未来の実現につながる技術革新に貢献してまいります。



くわしくは、ニュースリリースをご覧ください。

→ 理化学研究所 SPring-8向け次世代X線画像検出器「CITIUS」のFPGAデータ処理基板を開発～実験データを約8,600分の1に圧縮、測定しながら結果を確認できるFPGAデータ処理基盤を実現～

https://www.teldevice.co.jp/pro_info/2026/press_260408.php

経営基盤の強化

3つのマテリアリティ

- ① 会社が培ってきたリソースを活かしたサステナブルな社会への貢献
- ② 基本的人権の尊重を根幹に据えた労働環境・人事制度の構築

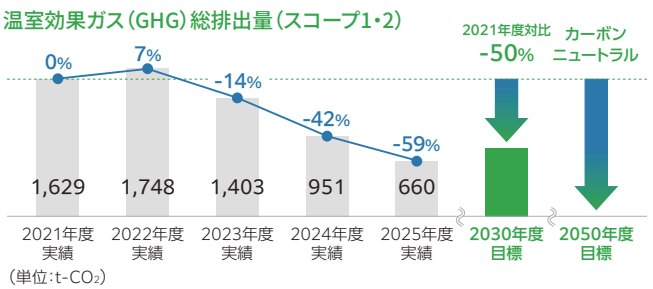
当社グループは、社員の成長が個人のやりがいや達成感につながるの考えのもと、グローバルな視点を持ち顧客ニーズに応えられる人材の育成を基本方針としています。社員の自発的な学びを尊重し、強みや専門性を伸ばすことで、全員が最大限に能力を発揮できる環境づくりを進めています。教育面では、階層別と目的別の2軸による体系的な研修に加え、「TEDユニバーシティ」による次世代リーダー育成を推進しています。採用では、毎年一定数の新卒採用を行うほか、人材補充や業容の拡大に対応するため中途採用を実施し、人材面の強化を図っています。また、多様性を尊重し、育児・介護支援やテレワークなど柔軟な制度を整備することで、誰もが安心して働き続けられる環境を構築しています。さらに、コンプライアンス教育やメンタルヘルス支援、労働時間削減の取り組みを通じ、持続的成長を支える人的資本の強化に努めています。

人的資本・多様性に係る実績及び目標(東京エレクトロンデバイス株式会社)			
項目	2024年度実績	2025年度実績	2029年度目標
女性管理職比率	12.0%	12.7%	15.0%
離職率	1.9%	2.5%	3.0%以内
リフレッシュ休暇利用率 ^{※1}	87.6%	90.1%	80.0%以上
有給休暇消化率	66.7%	64.3%	70.0%以上
健康診断受診率	100.0%	100.0%	100.0%
ストレスチェック受検率	95.2%	94.2%	100.0%
人材育成に関する社員満足度 ^{※2}	67.4%	66.8%	75.0%以上

※1 リフレッシュ休暇とは、勤続年数に応じて連続休暇を取得できる特別休暇制度です。
※2 正社員・嘱託社員を対象とした当社独自のアンケート結果に基づく数値であり、人材育成に関連する設問に対する肯定的な回答の割合をもとに算出しています。

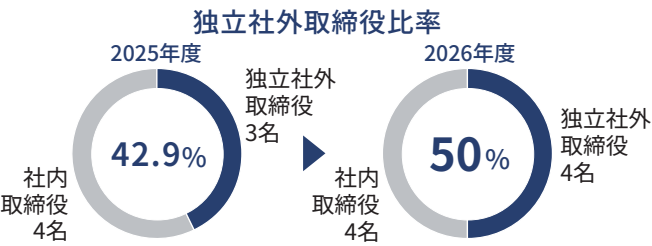
③ 社会と会社の持続可能な関係を継続させていくための環境負荷の軽減

当社グループは、気候変動対応を重要課題と認識し、温室効果ガス排出量を指標として管理しています。2050年度のカーボンニュートラルの実現に向け、国内連結グループのスコープ1・2排出量について、2030年度の目標を「2021年度対比で50%削減」としています。当社の事業所において実質再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えを進めた結果、2025年度に2030年度の目標を前倒しで達成しました。今後も継続的にモニタリングを行うとともに、排出量の更なる削減に取り組んでまいります。

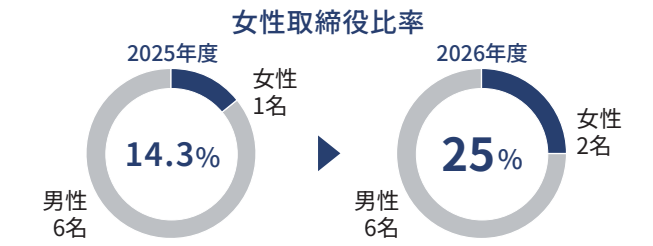


コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、監査役会設置会社としての体制に加え、経営の客観性・透明性向上を目的に指名委員会及び報酬委員会を設置しています。指名委員会はCEO・取締役候補者等の選定、報酬委員会は役員報酬制度の協議を担い、いずれも独立社外取締役が過半数を占める体制としています。右記のとおり多様な議題を継続的に議論しており、各委員会の検討結果は取締役会に提案され、重要事項の意思決定や監督に適切に反映されています。今後も経営の透明性・健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めてまいります。



- 2025年度における主な議題
- VISION2030を踏まえた役員報酬制度の審議(取締役会)
 - 今後の機関設計に関する審議(取締役会)
 - 取締役候補者、CEO候補者、独立役員候補者の検討(指名委員会)
 - 後継者育成計画に関する議論(指名委員会)
 - コーポレートオフィサーの報酬体系に関する議論(報酬委員会)
 - 月額固定報酬に関する検討(報酬委員会)



社外取締役メッセージ

中長期の成長に向け
果敢にチャレンジできるよう
経営を監督し
後押ししていきます。

鬼塚 ひろみ
社外取締役 独立役員
報酬委員会委員長
指名委員会委員



当社の取締役報酬は、中長期の企業価値向上との高い連動性、及び優秀な経営人材を確保できる競争力のある水準を重視しており、報酬委員会では透明性、公正性をもって報酬の妥当性確保に努めています。2026年3月期にはコーポレートオフィサーの報酬体系について、企業価値向上の意識をさらに高めるための改定を決定しました。指名委員会では、次期CEOの議論や取締役スキルの多様性の議論を重ね、新社長の就任、社外取締役の増員に至りました。これらは取締役会の持続性、実効性の向上、ガバナンスの一層の強化につながるものと考えています。昨今経営を取り巻く環境は一層不確実性が増し、予断を許さない状況にあります。過度にリスクを恐れず中長期の成長に向け果敢に挑戦できるよう、全てのステークホルダーの代表として経営を監督し、成長の後押しをしてまいります。

サプライチェーン最適化に
おける現場の強みを基盤に
VISION2030の実現に
取り組んでいきます。

逢坂 清治
社外取締役 独立役員
指名委員会委員
報酬委員会委員



AI、コンピューティング、通信技術が目覚ましく進化していく中、日本の産業が国際競争力を維持・強化していく上で、当社は半導体及び関連技術のサプライチェーンの最適化において重要な役割を担っています。私は前職においてグローバルに展開する電子部品事業に携わっていましたが、半導体の需要・技術動向に即応できる企業能力の醸成が最大の経営課題でした。それは当社の企業価値の源泉にほかなりません。サプライヤーとユーザーを最適につなぐ現場の強い力をベースに企業価値をさらに向上させていくことが、VISION2030の目標です。最適な経営・執行体制の構築、コアコンピタンスの醸成と成長戦略の推進、ガバナンス・リスクマネジメント強化など、重点施策に監督と執行が一丸となって取り組んでまいります。

※各委員会に関する情報は2026年6月16日時点

ガバナンス体制の強化と
対話の深化を通じて
企業価値向上に
貢献していきます。

西田 啓
社外取締役 独立役員
指名委員会委員長
報酬委員会委員



2026年4月の宮本新社長就任を経て、株主総会において社外取締役を3名から4名へと増員する新たな取締役会体制が承認されました。本体制は、指名委員会が数年にわたって後継者育成の仕組みの評価やCEOとの意見交換を重ね、取締役会の適切な構成の検討、社外取締役候補の選考の議論を積み重ねてきた成果です。新体制においては、業務執行取締役やコーポレートオフィサーとの対話はもとより、社外取締役の間での経営に関する対話をより一層重視してまいります。今後も、メーカー経営及び経営統合で培った経験を当社の持続的成長に活かすとともに、VISION2030の実行を監督するモニタリングボードの一員として、当社の企業価値向上に貢献してまいります。

資本市場との
建設的な対話を
企業価値向上に
つなげていきます。

浜辺 真紀子
社外取締役 独立役員
新任



外資系金融機関等でファイナンスの基礎を学んだ後、長年、事業会社のIR責任者として資本市場との対話に携わり、資本市場との建設的な対話が上場企業の成長や変革に大きく寄与することを実感してまいりました。その知見を活かし、近年は社外取締役・社外監査役として企業価値向上に取り組んでいます。当社は、半導体及びITソリューション分野で高い競争力を有し、VISION2030の実現に向けた成長戦略を着実に推進しています。資本市場は過去の実績だけでなく、将来の成長力やキャッシュフロー創出力、その実現可能性を評価します。戦略や投資が将来の成長力や変革につながっているか、また、資本市場との建設的な対話が企業価値向上に活かされているかといった観点から議論を深め、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献してまいります。

連結経営指標

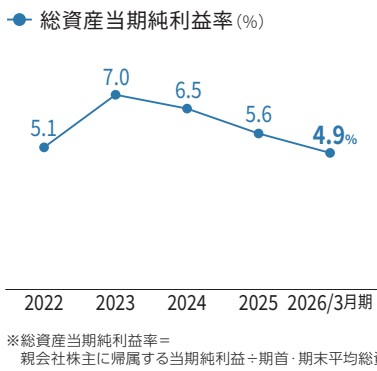
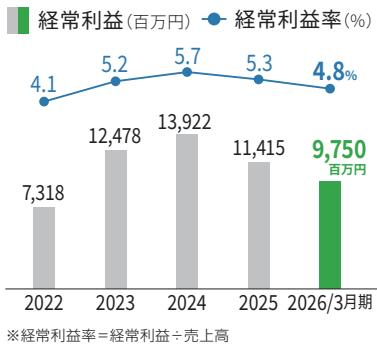
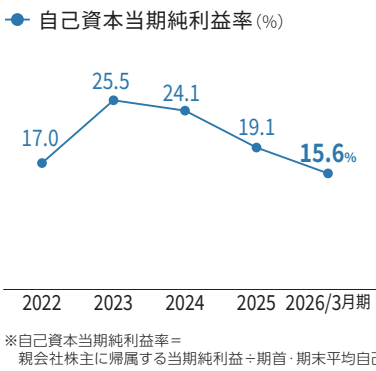
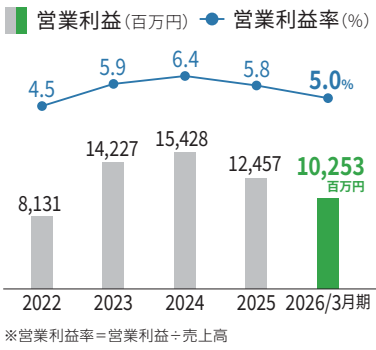
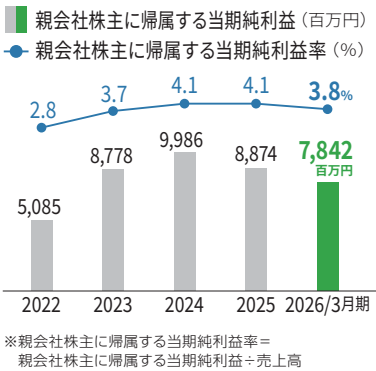
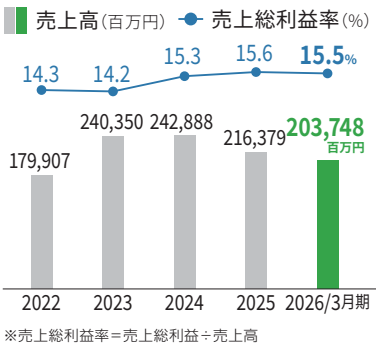
業績・財務ハイライト（単位:百万円）

損益状況	2022	2023	2024	2025	2026/3月期
売上高	179,907	240,350	242,888	216,379	203,748
売上総利益	25,638	34,243	37,168	33,732	31,541
売上総利益率	14.3%	14.2%	15.3%	15.6%	15.5%
販売費及び一般管理費	17,506	20,016	21,739	21,274	21,288
営業利益	8,131	14,227	15,428	12,457	10,253
営業利益率	4.5%	5.9%	6.4%	5.8%	5.0%
経常利益	7,318	12,478	13,922	11,415	9,750
経常利益率	4.1%	5.2%	5.7%	5.3%	4.8%
税金等調整前当期純利益	7,910	12,469	13,887	11,408	10,883
親会社株主に帰属する当期純利益	5,085	8,778	9,986	8,874	7,842

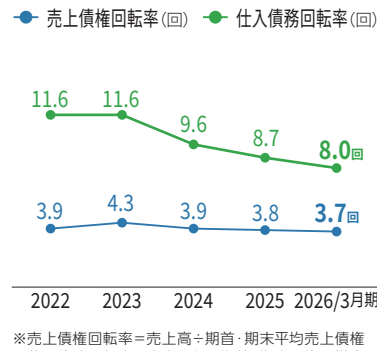
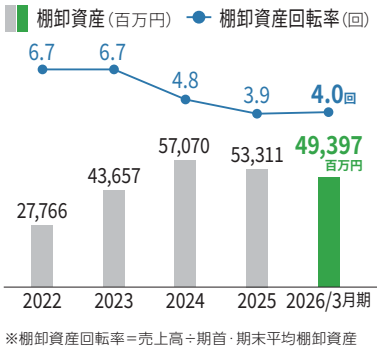
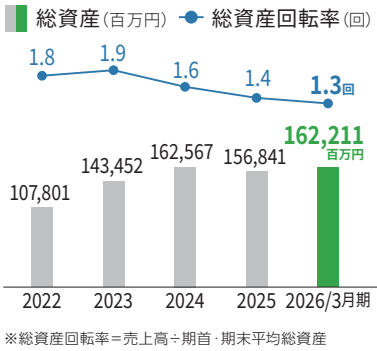
財政状態	2022	2023	2024	2025	2026/3月期
流動資産	98,895	134,309	151,336	144,186	150,337
固定資産	8,906	9,143	11,231	12,655	11,874
資産合計	107,801	143,452	162,567	156,841	162,211
流動負債	56,622	70,595	89,035	74,605	85,000
固定負債	19,160	33,859	27,341	33,232	23,454
負債合計	75,783	104,455	116,377	107,837	108,455
純資産	32,018	38,997	46,190	49,004	53,756
負債純資産合計	107,801	143,452	162,567	156,841	162,211

キャッシュ・フロー	2022	2023	2024	2025	2026/3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△891	△12,185	301	18,915	15,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	△199	△2,695	△2,068	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	13,746	2,529	△15,251	△17,848
現金及び現金同等物の期末残高	5,028	6,442	6,757	8,384	7,622

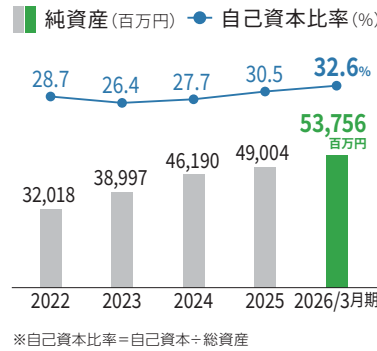
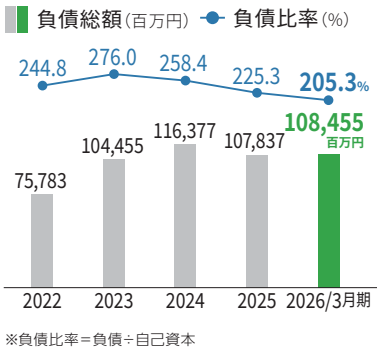
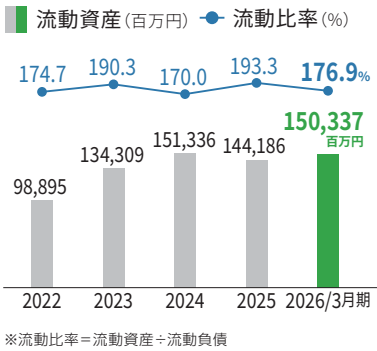
収益性



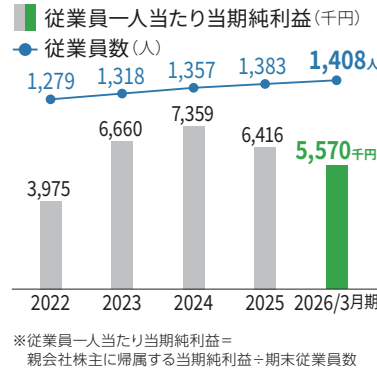
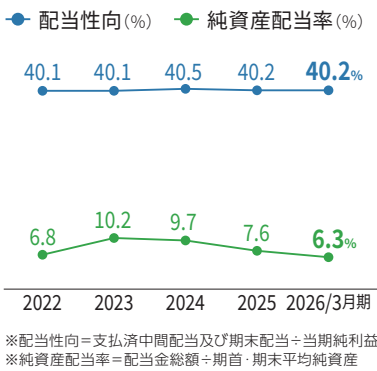
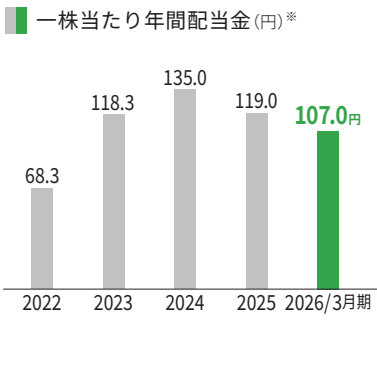
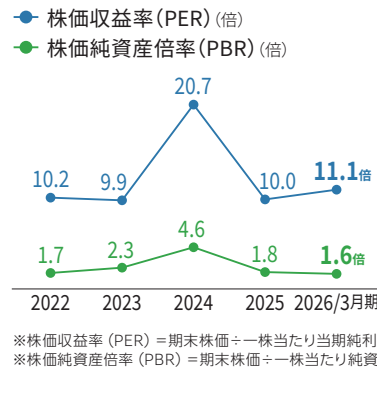
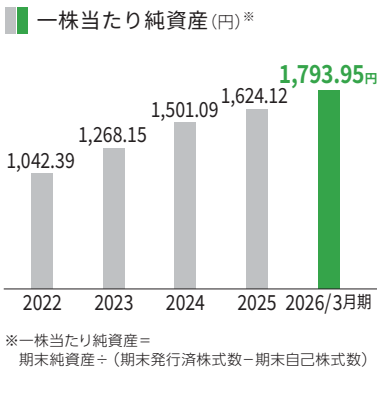
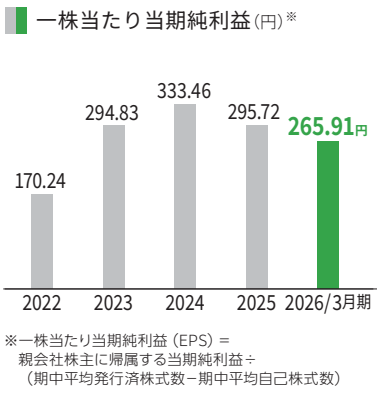
効率性



安全性



その他の指標



※上記の一株当たり指標のグラフは2023年10月1日の株式分割（1株から3株）を反映した金額で記載しています。